

## 財務の状況

目次	
財務分析	16
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	20
連結剰余金計算書	21
連結キャッシュ・フロー計算書	22
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
注記事項	28
監査報告書	39
最近4年間の業績推移	40
業績	41
資本・投資	42
収益性・効率性	43
安定性	44

## 財務分析

\*文中の財務数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
\*文中のパーセント表示は小数点以下2桁を四捨五入しております。

### 事業環境

2002年3月期における日本経済は、緩やかなデフレ傾向が進行するなか、民間設備投資の減少や個人消費の低迷がみられるなど、全体として低調に推移しました。

当環境衛生管理業界においても、家計消費が伸び悩み、企業の設備投資の抑制や経費削減が続くなか、全般的に厳しい事業環境にありましたが、住宅、ビル、マンション等の既存資産を長持ちさせる意識や、環境保全・リサイクルへの関心は着実に高まっており、意欲と創意に溢れる提案営業により潜在需要を的確に把握し、顧客との信頼関係を築くことに成功した企業は、業績を伸長することができました。

### 2002年3月期の業績

こうした環境の下、当グループは顧客ニーズを的確に掴み、積極的な提案営業を展開することで、環境衛生に対する潜在需要を一つ一つ掘り起こしてまいりました。さらには、きめ細かな顧客管理を実施し、サービスの質の向上に努め、顧客からのリピート需要を開拓することに注力しました。ホーム・サニテーション事業部門においては、新規顧客の開拓力を高め、顧客満足を一層向上させるための社員研修を行い、組織体制の見直しも図るなどの営業改革を実施いたしました。また、「家全体を強くし、長持ちさせる」ためのメンテナンスサービスの開拓に努めました。環境資源開発事業部門においては、廃プラスチックの燃料化とこのプラスチック燃料を専焼とする発電システムの事業化に向け、廃プラスチックの収集、燃料加工と物流、保管の体制を整備・構築するための開発投資を行ってまいりました。また、2000年3月に事業をスタートした国内最大級の有機廃液処理工場も、通年で順調に稼働いたしました。この結果、当期の連結売上高は、前期比8.7%増の59,260百万円と7期連続の増収を達成しました。利益面では、一層の事業拡大に備えた人員増や資源循環型発電システムの構築に向けたプラスチック燃料の搬送等の先行投資費用を、家屋補強システムのノウハウ提供収入1,000百万円を含む増収効果等によって吸収することができ、営業利益は前期比1.2%増の7,614百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損等を計上したものの、退職給付会計基準変更時差異を一括償却した前期に比べ、25.8%増加の4,005百万円となりました。部門別売上高は、ホーム・サニテーション事業部門が前期比4.9%増の45,490百万円、エスタブリッシュメント・サニテーション事業部門が前期比23.1%増の8,094百万円、環境資源開発事業部門が前期比24.2%増の5,675百万円となりました。

### 部門別売上高

	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	伸び率 (%)
	2001/3		2002/3		
H S 事業部門	43,385	79.6	45,490	76.7	4.9
E S 事業部門	6,576	12.0	8,094	13.7	23.1
環境資源開発事業部門	4,568	8.4	5,675	9.6	24.2
合 計	54,530	100.0	59,260	100.0	8.7

### 収益と費用

売上原価は、前期比18.4%増の22,871百万円となり、売上原価率は前期比3.2ポイント上昇の38.6%となり、売上総利益は、前期比3.3%増の36,389百万円となりました。売上原価率が上昇した主な要因は、HS事業において増収率が小幅だったことによる施工能率の低下や今後の顧客管理職への配置転換を意図して技術員を増やしたことが労務費比率を上昇させたこと、ES事業において外注施工を要する原価率の高い大型案件の売上計上があったこと、環境資源開発事業においてプラスチック資源開発事業の設備に係る先行投資コストなど、固定費の負担増を吸収できなかったことや苫小牧発電所の運転準備としてヤードに保管しているプラスチック燃料を搬送したこと等による一時的費用が増加したことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費は、前期比3.9%増の28,775百万円となり、売上高販管費比率は前期比2.2ポイント低下の48.6%となりました。販管費比率が低下した主な要因としては、一人当たり売上高の上昇等により全事業部門において営業効率が高まり、

売上高人件費比率が低下したこと、環境資源開発事業において廃プラ燃料の物流体制構築等に係る一時的な開発費が前期より減少したことなどが挙げられます。これらの結果、営業利益は前期比 1.2% 増の 7,614 百万円となり、売上高営業利益率は、前期比 0.9 ポイント低下の 12.8% となりました。営業外収益については前期比 125.7% 増の 355 百万円となりました。これは、受取利息及び配当金などの金融収入は減少したものの、本社ビルに係るテナント家賃収入が新たに加わったことによります。営業外費用は前期比 31.8% 減の 198 百万円となりました。これは、上記家賃収入に対応する賃貸費用を計上したものの、支払利息の減少や有価証券売却損がなくなったことなどによります。これらにより、営業外収支は純額 156 百万円のプラスに転じ、前期比 290 百万円改善しました。これらの結果、経常利益は前期比 5.2% 増の 7,771 百万円となり、7 期連続で経常最高益を更新しました。特別損益については、462 百万円のマイナスとなりましたが、退職給付会計基準変更時差異を一括償却した前期に比べ、967 百万円改善しました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比 22.7% 増の 7,308 百万円、当期純利益は前期比 25.8% 増の 4,005 百万円となりました。売上高当期純利益率は前期比 0.9 ポイント上昇し、6.8% となりました。

総資本当期純利益率（ROA）は前期比 0.9 ポイント上昇の 6.9% となり、株主資本当期純利益率（ROE）は前期比 1.4 ポイント上昇の 9.3% となりました。また、一株当たり当期純利益（EPS）は前期比 22.04 円増加の 97.88 円となりました。

## 配当政策

当期の一株当たり配当金は、環境資源開発事業における今後の設備投資等を鑑み、年間配当を 20 円としました。この結果、当期の配当性向（配当金総額/当期純利益）は前期の 26.3% から 6.0 ポイント低下し、20.3% となりました。当社は、業容の拡大や収益力の向上を図り、1 株当たり利益を年々増加させ、1 株当たり配当金を継続的に増加できるように、取り組んでまいります。当面、配当性向は 25% を目安としてまいります。なお、内部留保資金の用途につきましては、主として環境資源開発事業における廃プラスチックの燃料化工場や発電施設等、中期的に企業価値を高めるための設備投資に充ててまいります。

## 財政状態

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期比 5,701 百万円減の 4,382 百万円となりました。

連結キャッシュ・フローのうち「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が 7,308 百万円と順調に増加したことや減価償却費が増加したこと等から、差引 4,078 百万円の資金のプラスとなりましたが、売上債権の増加や法人税等、消費税等の支払が増加したことなどにより、前期比 41.5% 減少しました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、環境資源開発事業部門におけるプラスチック資源開発工場の新設・着工や苫小牧発電所の建設に係る支出等があり、コマーシャルペーパー等の有価証券を売却した前期に比べ差引 10,877 百万円の資金のマイナスとなり、マイナス額は前期比 3.1 倍になりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、運転資金として 3,100 百万円の借入れを行い、長期借入金の約定返済、配当金の支払等があったものの、前期 2,205 百万円の資金のマイナスから、当期は 1,097 百万円の資金のプラスになりました。

当期末の流動資産は、12,893 百万円となり、前期末比 2,676 百万円減少しました。これは、苫小牧発電所並びにプラスチック資源開発工場の設備資金に充当するため、現金及び預金、有価証券が減少したためであります。固定資産は、47,513 百万円となり、前期末比 6,994 百万円増加しました。これは、プラスチック資源開発工場並びに苫小牧発電所の建設に伴い、土地、機械装置及び運搬具などの有形固定資産が増加したためであります。当期末の流動負債は、12,511 百万円となり、前期末比 1,576 百万円増加しました。主要な増減項目としては、運転資金の調達として短期借入金が 3,100 百万円増加した一方、一年以内返済予定長期借入金が 836 百万円減少し、設備未払金の減少を主因に未払金が 663 百万円減少しております。固定負債は、3,089 百万円となり、前期末比 336 百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものです。株主資本は、当期純利益の増加や利益処分による内部留保金の増加などにより、44,805 百万円となり、前期比 3,077 百万円増加しました。これらの結果、総資産は前期末比 7.7% 増加の 60,407 百万円、負債合計は前期末比 8.6% 増の 15,601 百万円、株主資本は前期末比 7.4% 増加の 44,805 百万円となりました。なお、株式資本比率は 74.2% となり、前期末比 0.2 ポイント低下しておりますが、引き続き高水準を保っております。

## 1. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

#### ① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%				%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	8,099,117		4,466,553			
2. 受取手形及び売掛金 ※2	3,780,085		5,628,070			
3. 有価証券	1,999,866		—			
4. たな卸資産	1,105,284		1,217,292			
5. 繰延税金資産	293,858		568,247			
6. その他	335,531		1,050,816			
貸倒引当金	△ 43,185		△ 37,119			
流動資産合計	15,570,558	27.8	12,893,860	21.3		
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	10,685,049		12,772,739			
減価償却累計額	2,431,656	8,253,392	3,158,801	9,613,937		
(2) 機械装置及び運搬具	9,405,377		12,158,360			
減価償却累計額	2,382,364	7,023,012	3,495,890	8,662,470		
(3) 土地		15,148,653		16,404,742		
(4) 建設仮勘定		5,200,132		6,871,192		
(5) その他	805,728		896,834			
減価償却累計額	556,980	248,748	607,394	289,440		
有形固定資産合計	35,873,939	64.0	41,841,784	69.3		
2. 無形固定資産	82,107	0.1	80,827	0.1		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,454,747		1,708,518			
(2) 敷金及び保証金	1,183,150		1,873,721			
(3) 繰延税金資産	684,571		981,889			
(4) その他	1,310,808		1,096,723			
貸倒引当金	△ 69,710		△ 69,710			
投資その他の資産合計	4,563,568	8.1	5,591,143	9.3		
固定資産合計	40,519,616	72.2	47,513,755	78.7		
資産合計	56,090,174	100.0	60,407,616	100.0		

(単位：千円)

科目	期 別		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%				%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,270,789				1,328,100	
2. 短期借入金	—				3,100,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金 ※1	1,184,386				348,320	
4. 未払金	2,987,758				2,324,622	
5. 未払費用	1,744,872				1,868,639	
6. 未払法人税等	2,273,693				1,994,416	
7. 未払消費税等	557,315				518,529	
8. 賞与引当金	518,159				558,722	
9. その他	398,080				470,636	
流動負債合計	10,935,054	19.5			12,511,986	20.7
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※1	1,095,330				747,010	
2. 繰延税金負債	4,936				2,796	
3. 預り敷金	160,759				201,356	
4. 退職給付引当金	1,449,672				1,510,658	
5. その他	716,000				628,000	
固定負債合計	3,426,699	6.1			3,089,821	5.1
負債合計	14,361,753	25.6			15,601,807	25.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—			—	—
(資本の部)						
I 資本金	12,530,836	22.3			12,533,820	20.7
II 資本準備金	15,850,969	28.3			15,853,954	26.2
III 連結剰余金	13,277,093	23.7			16,400,108	27.1
IV その他有価証券評価差額金	69,842	0.1			24,005	0.0
	41,728,740				44,811,887	
V 自己株式	△ 320	△ 0.0			△ 6,079	△ 0.0
資本合計	41,728,421	74.4			44,805,808	74.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	56,090,174	100.0			60,407,616	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	54,530,780	100.0	59,260,664	100.0
II 売上原価	19,317,822	35.4	22,871,076	38.6
売上総利益	35,212,957	64.6	36,389,587	61.4
III 販売費及び一般管理費 ※1				
1. 販売手数料	1,023,740		1,049,363	
2. 広告宣伝費	1,207,452		1,442,166	
3. 貸倒引当金繰入額	30,240		—	
4. 給与手当	13,339,804		13,879,705	
5. 賞与引当金繰入額	386,966		392,646	
6. 退職給付引当金繰入額	231,193		241,152	
7. 法定福利費	1,717,307		1,870,585	
8. 賃借料	1,778,431		1,974,279	
9. 減価償却費	610,859		624,420	
10. その他の	7,365,506		7,300,690	
営業利益	27,691,492	50.8	28,775,010	48.6
IV 営業外収益	7,521,465	13.8	7,614,577	12.8
1. 受取利息	33,290		10,640	
2. 受取配当金	38,635		9,478	
3. 保険事務手数料収入	15,066		15,731	
4. 家賃収入	—		253,508	
5. その他の	70,487		66,004	
営業外費用	157,471	0.2	355,363	0.6
1. 支払利息	78,848		60,913	
2. 有価証券売却損	179,651		—	
3. 新株発行費用	31,341		861	
4. 賃貸費用	—		135,518	
5. その他の	2,020		1,614	
経常利益	291,861	0.5	198,908	0.3
V 特別利益	7,387,075	13.5	7,771,032	13.1
1. 固定資産売却益	—		146	
2. 受取保険金	30,786		375,778	
3. 貸倒引当金戻入益	—		176	
特別損失	30,786	0.1	376,100	0.7
1. 固定資産売却損 ※2	399		65,530	
2. 固定資産除却損 ※3	103,336		88,743	
3. リース契約解約損	5,352		97,360	
4. 災害損失	—		375,778	
5. 投資有価証券評価損	166,036		168,514	
6. 会員権評価損	86,915		—	
7. 貸倒引当金繰入額	69,710		—	
8. 役員退職慰労金	21,250		1,875	
9. 臨時償却損	—		40,711	
10. 退職給付会計基準変更時差異償却	1,008,076	2.7	—	
税金等調整前当期純利益	1,461,076	2.7	838,513	1.4
法人税、住民税及び事業税	5,956,785	10.9	7,308,619	12.4
法人税等調整額	3,706,480	6.8	3,843,857	6.5
当期純利益	△ 933,450	△ 1.7	△ 540,655	△ 0.9
	3,183,755	5.8	4,005,417	6.8

## ③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額		金額	
I 連結剰余金期首残高			11,179,677		13,277,093
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		1,022,340		818,403	
2 役員賞与		64,000		64,000	
(うち監査役賞与)		(3,000)	1,086,340	(3,000)	882,403
III 当期純利益			3,183,755		4,005,417
IV 連結剰余金期末残高			13,277,093		16,400,108

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		5,956,785	7,308,619
2. 減価償却費		2,004,771	2,506,998
3. 退職給付引当金の増加額		1,147,597	60,986
4. 貸倒引当金の増減額		99,895	△ 6,065
5. 受取利息及び受取配当金	△	71,926	△ 20,118
6. 支払利息		78,848	60,913
7. 有価証券売却損		179,651	—
8. 投資有価証券評価損		166,036	168,514
9. 会員権評価損		86,915	—
10. 有形固定資産売却損		—	65,530
11. 有形固定資産除却損		103,336	73,753
12. 災害損失		—	109,718
13. 売上債権の増減額	△	666,711	△ 1,847,984
14. たな卸資産の増減額	△	36,424	△ 112,007
15. その他の流動資産の増減額	△	267,793	△ 657,197
16. 仕入債務の増減額		3,443	57,311
17. 未払消費税等の増減額		367,298	△ 38,786
18. その他の流動負債の増減額		1,175,963	948,127
19. 役員賞与の支払額	△	64,000	△ 64,000
20. その他の	△	4,312	△ 361,263
小計		10,259,375	8,253,049
21. 利息及び配当金の受取額		71,926	11,337
22. 利息の支払額	△	76,055	△ 62,535
23. 法人税等の支払額	△	3,286,666	△ 4,123,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,968,578	4,078,717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額		—	△ 69,000
2. 有価証券の売却による収入		9,224,120	2
3. 有価証券の取得による支出	△	2,108,974	△ 501,318
4. 有形固定資産の取得による支出	△	11,738,154	△ 9,837,124
5. その他の流動資産の売却による収入		998,758	—
6. その他の		81,235	△ 470,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,543,015	△ 10,877,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		—	3,100,000
2. 長期借入金の返済による支出	△	1,419,651	△ 1,184,386
3. ワラントの行使による収入		233,791	5,968
4. 自己株式の増減額		—	△ 5,759
5. 配当金の支払額	△	1,019,987	△ 818,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,205,847	1,097,390
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		1,219,716	△ 5,701,430
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,864,267	10,083,984
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,083,984	4,382,553



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株サンエイム、 株エネルギー総合開発研究所の2社で あります。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株サンエイム、株 エネルギー総合開発研究所、株サニックス スエナジーの3社であります。 株サニックススエナジーについては、当連 結会計年度において新たに設立したこと により、当連結会計年度より連結子会社に 含めることしております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価 格等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均 法によっております)  時価のないもの 移動平均法による原価法  (追加情報) 金融商品会計については、当連結会 計年度から金融商品に係る会計基準(金 融商品に係る会計基準の設定に関する 意見書)(企業会計審議会平成11年1月22 日))を適用し、有価証券の評価基準及び 評価方法(満期保有目的の債券につい ては移動平均法による原価法から償却 原価法に、その他有価証券で時価のある ものについては、移動平均法による低 価法(切り放し方法)から当連結会計年度 末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定))につ いて変更しております。この結果、従来 の方法によった場合と比較して、経常利 益は22,640千円多く、税金等調整前当期 純利益は139,722千円少なく計上されて おります。また、その他有価証券を時価 評価したことによるその他有価証券評 価差額金69,842千円及び繰延税金負債 50,574千円を計上(但し繰延税金負債(固 定負債)は繰延税金資産(投資その他の 資産)と相殺)しております。 また、期首時点で保有する有価証券の 保有目的を検討し、満期保有目的の債券 のうち1年以内に満期が到来するもの は流動資産の有価証券として、それら以 外は投資その他の資産の投資有価証券 として表示しております。その結果、流 動資産の有価証券は217,540千円減少し、 投資有価証券は217,540千円増加して おります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価 格等に基づく時価法(評価差額 金は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ っております)  時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>② たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお長期前払い費用のうち家屋補強金具取付施工に係る工法のノウハウ使用料については、その総額を収益に貢献しうる予想最短期間の3年で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権等の会計処理方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は32,700千円多く、税金等調整前純利益は189,325千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響額については、「セグメント情報」の(注)5に記載しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,008,076千円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却について、当中間連結会計期間においては2年間で償却することとしておりましたが、今後の業容拡大に伴う人件費の負担増を考慮し、退職給付会計基準変更時差異の早期償却による財務の健全化を図るため、当連結会計年度において一括償却することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間では年間償却負担額の全額を特別損失に計上していたため、当連結会計期間同様の償却をおこなった場合と比較して、当連結会計年度の税金等調整前中間純利益は、504,038千円だけ多く計上されております。</p> <p>(追加情報) 退職給付会計については、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価並びに販売費及び一般管理費に属する退職給付費用が100,656千円増加し、経常利益は100,656千円少なく計上されており、さらに、特別損失に属する退職給付費用が1,008,076千円増加したため、税金等調整前当期純利益は1,108,733千円少なく計上されております。また、前連結会計年度末の退職給与引当金(302,074千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、「セグメント情報」の(注)6に記載しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数値計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は1,153,996千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「家賃収入」(前連結会計期間528千円)は、本社ビルの賃貸を開始したことにより、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、当該本社ビルの賃貸部分に係る費用等は、営業外費用の「賃貸費用」に計上しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間の重要な後発事象に、株式会社アサンの株式の50.59%を株式譲渡及び第三者割当増資により平成14年1月31日に取得する契約を平成13年10月31日付けで締結した旨記載しておりましたが、当該契約は、その後取得時期を平成14年3月中に延期した後、平成14年2月6日開催の取締役会において中止決定され、平成14年2月27日付けで合意解約されました。</p>